



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社トゥエンティーフォーセブン 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 礼大
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 吉野 晴彦 (TEL) 03-6432-4258
 定時株主総会開催予定日 2024年2月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,212	△24.2	△359	—	△379	—	△480	—
2022年11月期	4,236	△22.4	△539	—	△532	—	△1,690	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	△102.72	—	△207.6	△27.2	△11.2
2022年11月期	△371.64	—	△142.9	△20.2	△12.7

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 ー百万円 2022年11月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,153	129	11.2	24.06
2022年11月期	1,633	333	20.4	73.29

(参考) 自己資本 2023年11月期 129百万円 2022年11月期 333百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△558	△75	264	731
2022年11月期	△715	△94	1	1,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年11月期の業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	5.8	△160	—	△165	—	△215	—	△37.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	5,372,800 株	2022年11月期	4,552,000 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	107 株	2022年11月期	107 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	4,678,753 株	2022年11月期	4,549,229 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和により、個人消費やインバウンド需要が回復する等、社会経済活動の正常化の動きが促進されました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇や欧米を中心とした金融引き締め等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」においては、ウィズコロナ時代の生活様式の変更を踏まえた中で、引き続き新規顧客数増加および既存顧客の維持拡大にむけて広告宣伝手法のテコ入れを継続するとともに、様々なターゲット層に対しテストマーケティングを実施してまいりました。同時に、全社横断型のプロジェクトにて現状の売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進してまいりました。

その結果、当社の直営店は86店舗（前事業年度末比増減なし）、フランチャイズ店4店舗（前事業年度末比3店舗増）の合計90店舗となり、当事業年度の売上高は3,212,860千円（前事業年度比24.2%減）、営業損失は359,505千円（前事業年度は営業損失539,434千円）、経常損失は379,395千円（前事業年度は経常損失532,687千円）、当期純損失は480,593千円（前事業年度は当期純損失1,690,665千円）となりました。

また、業績の早期回復および今後の成長にむけて、資本増強による財務基盤の強化が必要との判断から、第4四半期において第三者割当による新株式および第10回乃至第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行い、第10回新株予約権の行使も順調に進んだことで、翌事業年度以降の広告宣伝投資を中心とした成長投資のための資金を確保することができました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて480,778千円減少し、1,153,184千円（前期比29.4%減）となりました。

このうち流動資産は前事業年度末より440,617千円減少し、894,803千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少369,685千円によるものであります。

また固定資産は、前事業年度末より40,160千円減少し、258,380千円となりました。その主な内訳は、敷金及び保証金の減少62,203千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べて276,595千円減少し、当事業年度末は1,023,572千円（前期比21.3%減）となりました。

このうち流動負債は、前事業年度末より287,498千円減少し、721,410千円となりました。その主な内訳は、前受金の減少144,986千円、未払金の減少73,862千円、未払費用の減少31,429千円によるものであります。

また固定負債は、前事業年度末より10,902千円増加し、302,161千円となりました。その内訳は、資産除去債務の増加7,987千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べて204,182千円減少し、当事業年度末は129,611千円（前期比61.2%減）となりました。その主な内訳は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少480,593千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度と比較して369,685千円減少の731,346千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、558,912千円（前年同期は715,314千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失436,117千円、前受金の減少額139,475千円、賞与引当金の減少額11,545千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、75,344千円（前年同期は94,126千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81,296千円、資産除去債務の履行による支出59,298千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、264,571千円（前年同期は1,922千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入249,984千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率（％）	20.4	11.2
時価ベースの自己資本比率（％）	106.6	150.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）有利子負債および利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌事業年度（2023年12月1日～2024年11月30日）の見通しにつきましては、「（1）当期の経営成績の概況」に記載のとおり、当事業年度において広告宣伝投資を中心とした成長投資のための資金調達を実現できたことにより、上半期にテレビCMを含めた積極的な広告宣伝投資を実施いたします。また、引き続き売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適コントロールに努めてまいります。なお、広告宣伝費用投入から売上転換されるまでには、数ヶ月間のタイムラグが発生することから、単月ベースでの継続した営業黒字転換は、下半期始めの2024年6月以降を見込んでおります。

以上から、翌事業年度の業績につきましては、売上高3,400百万円（前事業年度比5.8%増）、営業損失160百万円（前事業年度は営業損失359百万円）、経常損失165百万円（前事業年度は経常損失379百万円）、当期純損失215百万円（前事業年度は当期純損失480百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、当事業年度まで4期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社は「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

また、当社は借入金の残高はなく、当事業年度末において731百万円の現金及び預金を保有し財務基盤は安定していること、さらには第4四半期において、第三者割当による増資および第10回乃至第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行ならびに第10回新株予約権の行使による資金調達を実施したことから、事業継続に十分な財務基盤を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,031	731,346
売掛金	44,831	16,414
商品	44,653	40,793
貯蔵品	7,690	7,480
前渡金	2,121	4,310
前払費用	92,609	74,999
その他	42,482	28,427
貸倒引当金	—	△8,967
流動資産合計	1,335,421	894,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	353,957	363,308
減価償却累計額	△353,957	△333,518
建物（純額）	—	29,789
工具、器具及び備品	238,441	214,224
減価償却累計額	△238,441	△214,059
工具、器具及び備品（純額）	—	165
有形固定資産合計	—	29,955
無形固定資産		
その他	337	—
無形固定資産合計	337	—
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	—
長期前払費用	9,670	5,094
敷金及び保証金	285,533	223,329
投資その他の資産合計	298,203	228,424
固定資産合計	298,540	258,380
資産合計	1,633,962	1,153,184

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,491	2,830
未払金	148,985	75,122
未払費用	146,572	115,143
未払法人税等	51,295	54,125
前受金	547,512	402,526
預り金	11,103	8,036
賞与引当金	67,213	55,668
ポイント引当金	9,374	5,723
返金負債	1,100	406
資産除去債務	15,260	—
その他	—	1,827
流動負債合計	1,008,908	721,410
固定負債		
資産除去債務	291,259	299,246
その他	—	2,915
固定負債合計	291,259	302,161
負債合計	1,300,168	1,023,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,262	931,384
資本剰余金		
資本準備金	788,262	926,384
資本剰余金合計	788,262	926,384
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,247,770	△1,728,364
利益剰余金合計	△1,247,770	△1,728,364
自己株式	△132	△132
株主資本合計	333,622	129,271
新株予約権	171	339
純資産合計	333,793	129,611
負債純資産合計	1,633,962	1,153,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,236,656	3,212,860
売上原価	2,345,019	1,880,233
売上総利益	1,891,637	1,332,627
販売費及び一般管理費	2,431,072	1,692,132
営業損失(△)	△539,434	△359,505
営業外収益		
受取利息	17	10
受取家賃	—	930
業務受託料	600	—
助成金収入	947	670
自動販売機収入	182	80
和解金	5,000	—
その他	—	2,090
営業外収益合計	6,747	3,781
営業外費用		
資金調達費用	—	11,840
賃貸費用	—	11,115
その他	—	716
営業外費用合計	—	23,671
経常損失(△)	△532,687	△379,395
特別利益		
固定資産売却益	—	70
受取補償金	82,522	—
事業譲渡益	—	7,748
特別利益合計	82,522	7,818
特別損失		
固定資産除却損	4,250	874
減損損失	1,177,679	41,842
関係会社株式評価損	—	3,000
貸倒引当金繰入額	—	8,967
その他	—	9,856
特別損失合計	1,181,930	64,540
税引前当期純損失(△)	△1,632,095	△436,117
法人税、住民税及び事業税	40,772	44,476
法人税等調整額	17,798	—
法人税等合計	58,570	44,476
当期純損失(△)	△1,690,665	△480,593

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
I 商品売上原価							
商品期首棚卸高		55,078		44,653			
当期商品仕入高		141,921		108,305			
他勘定受入高	※1	439		—			
合計		197,439		152,958			
他勘定振替高	※2	2,433		6,051			
商品期末棚卸高		44,653	150,352	40,793	106,114	6.4	5.6
II 労務費			1,186,032		965,388	50.6	51.3
III 経費							
地代家賃		511,169		489,301			
外注費		170,412		119,503			
減価償却費		85,608		1,653			
その他		241,444	1,008,635	198,272	808,730	43.0	43.0
合計			2,345,019		1,880,233	100.0	100.0

※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	439	—
計	439	—

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	2,411	3,020
その他	21	3,030
計	2,433	6,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	792,387	787,387	787,387	452,410	452,410	△132	2,032,052	—	2,032,052
会計方針の変更による累積的影響額				△9,516	△9,516		△9,516		△9,516
会計方針の変更を反映した当期首残高	792,387	787,387	787,387	442,894	442,894	△132	2,022,536	—	2,022,536
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	875	875	875				1,751		1,751
当期純損失(△)				△1,690,665	△1,690,665		△1,690,665		△1,690,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								171	171
当期変動額合計	875	875	875	△1,690,665	△1,690,665	—	△1,688,914	171	△1,688,742
当期末残高	793,262	788,262	788,262	△1,247,770	△1,247,770	△132	333,622	171	333,793

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	793,262	788,262	788,262	△1,247,770	△1,247,770	△132	333,622	171	333,793
当期変動額									
新株の発行	124,992	124,992	124,992				249,984		249,984
新株の発行(新株予約権の行使)	13,129	13,129	13,129				26,259		26,259
当期純損失(△)				△480,593	△480,593		△480,593		△480,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								168	168
当期変動額合計	138,121	138,121	138,121	△480,593	△480,593	—	△204,350	168	△204,182
当期末残高	931,384	926,384	926,384	△1,728,364	△1,728,364	△132	129,271	339	129,611

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,632,095	△436,117
減価償却費	136,257	1,996
減損損失	1,177,679	41,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	8,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,360	△11,545
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△333	△3,651
売上返金引当金の増減額(△は減少)	△1,893	—
返金負債の増減額(△は減少)	1,100	△693
受取利息	△17	△10
受取補償金	△82,522	—
業務受託料	△600	—
助成金収入	△947	—
資金調達費用	—	11,840
事業譲渡損益(△は益)	—	△7,748
和解金	△5,000	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△70
固定資産除却損	4,250	874
関係会社株式評価損	—	3,000
売上債権の増減額(△は増加)	△9,231	28,417
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,275	4,071
未収消費税等の増減額(△は増加)	△38,875	23,680
仕入債務の増減額(△は減少)	6,100	△5,538
前受金の増減額(△は減少)	△132,935	△139,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△109,099	—
その他	△98,012	△36,248
小計	△778,260	△516,407
和解金の受取額	5,000	—
利息の受取額	17	10
業務受託料の受取額	600	—
助成金の受取額	947	—
受取補償金の受取額	82,522	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,141	△42,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△715,314	△558,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,255	△81,296
無形固定資産の取得による支出	△1,690	—
関係会社株式の取得による支出	△3,000	—
資産除去債務の履行による支出	△19,587	△59,298
敷金及び保証金の差入による支出	△16,819	△3,371
敷金及び保証金の回収による収入	17,558	64,883
事業譲渡による収入	—	2,237
その他	△10,333	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,126	△75,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	249,984
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	25,199
新株予約権の発行による収入	171	209
ストックオプションの行使による収入	1,751	1,019
資金調達費用の支払いによる支出	—	△11,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922	264,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△807,517	△369,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,548	1,101,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,031	731,346

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	—	29,955
無形固定資産	337	—
減損損失	1,177,679	41,842

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性の著しい低下や、閉鎖決定の有無等に基づき、減損の兆候を検討しております。減損の兆候が認められる資産グループについては、店舗別の損益計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを算定し、帳簿価額と比較することで減損損失の認識の要否を判定しております。共用資産に減損の兆候がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定は、共用資産が関連する複数の資産または資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で行っております。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、社内で承認された事業計画を基礎として算定された店舗別の損益計画に基づき算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗別の損益計画における主要な仮定は、当期の実績をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高ならびに広告費の費用対効果であります。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の変化による上記の仮定の変動によって減損処理が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、パーソナルトレーニング事業を目的とする単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	73円29銭	24円06銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△371円64銭	△102円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—銭	—銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,690,665	△480,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,690,665	△480,593
普通株式の期中平均株式数(株)	4,549,229	4,678,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数 69,000株)	新株予約権6種類(新株予約権の数 1,216,800株)

(重要な後発事象)

2023年12月1日に第10回新株予約権について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は以下の通りであります。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 行使された新株予約権の個数 | 3,900個 |
| 2. 発行した株式の種類及び株式数 | 当社普通株式 390,000株 |
| 3. 資本金増加額 | 57,987千円 |
| 4. 資本準備金増加額 | 57,987千円 |